

第2章 保健・福祉サービスの充実

第1節 保健サービスの充実

(1) 健康増進事業

①各種健診・検診等

【施策・事業の概要】

子宮（子宮頸部）がん検診、乳がん検診では、該当する対象者に無料クーポン券を配付し、受診率の向上に努めています。

また、特定健診と同時に肺がん・大腸がん検診を、胃がん検診と同時に肺がん検診を実施しています。

<がん検診等の実施内容>

検診名	対象年齢	受診間隔	料金
大腸がん検診	40歳以上	毎年1回	300円
肺がん検診	40歳以上	毎年1回	(胸部X線) 無料 (喀痰検査) 600円
結核検診	65歳以上	毎年1回	無料
胃がん検診（胃部X線検査）	40歳以上	毎年1回	900円
子宮（子宮頸部）がん検診	20歳以上の偶数年齢, 21歳	2年に1回	集団1,000円、個別1,700円
乳がん検診（マンモグラフィ）	40歳以上の偶数年齢, 41歳	2年に1回	集団1,100円、個別1,300円
肝炎ウイルス検診	40歳以上の未受診者	1回のみ	700円

【取組状況と課題】

生活習慣病が高齢者介護の一因となっていることを考慮し、若い世代からの受診を促し、より多くの市民が、それぞれのライフスタイルに応じて受診できるよう、受診方法（集団検診、個別検診、休日実施等）や予約方法（電話、インターネット等）等選択肢の拡大をしました。

【今後の方向性】

市民の疾病の早期発見と健康維持を目指し、今後も各種がん検診等を実施します。

また、生活習慣病が高齢者介護の一因となっていることを考慮し、受診勧奨や再勧奨に力を入れ、若い世代からの受診を促し、幅広い世代の受診率の向上を目指します。

<実績値と本計画期間の計画値>

		前計画実績値			本計画設定値		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
大腸がん	受診者数（人）	1,886	2,227	2,590	2,730	2,760	2,790
	うち、65歳以上	1,402	1,668	1,800	2,050	2,070	2,090
肺がん	受診者数（人）	1,831	1,997	2,440	2,430	2,450	2,480
	うち、65歳以上	1,452	1,482	1,700	1,800	1,820	1,840
胃がん	受診者数（人）	720	754	1,070	1,060	1,070	1,080
	うち、65歳以上	467	487	650	690	700	710
子宮がん	受診者数（人）	579	578	580	730	700	740
	うち、65歳以上	163	174	200	220	210	220
乳がん	受診者数（人）	551	583	690	730	690	740
	うち、65歳以上	225	213	240	270	260	280

※令和5年度は見込み値

②歯科検診（歯周疾患検診）

【施策・事業の概要】

歯科医による歯科検診について、平成30年度から賀茂圏域各市町で受診できる体制を整備しました。また、対象者に受診票を送付するほか、広報誌やテレビ、市内メール等の各種媒体を活用した受診の促進を行っています。

なお、対象はこれまでと同様、40歳以上の節目年齢（40、50、60、70歳）としています。

【取組状況と課題】

かかりつけ歯科医での定期受診の促進や健康教育等による意識啓発、多様なメディアを活用したPR等により、受診者数の増加、受診率の向上に取り組みました。

【今後の方向性】

かかりつけ歯科医での定期受診の促進や健康教育等による意識啓発、多様なメディアを活用したPR等により、受診者数の増加、受診率の向上に向けて取組を継続していきます。

<実績値と本計画期間の計画値>

		前計画実績値			本計画設定値		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
受診者数（人）		164	118	165	180	190	200
うち、65歳以上（人）		75	43	75	75	78	80

※令和5年度は見込み値

③骨粗しょう症検診

【施策・事業の概要】

骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、高齢化社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的に、令和5年度新規事業として実施しています。

【取組状況と課題】

40歳から70歳まで5歳刻み年齢の女性を対象としています。病歴や生活状況等の問診、骨密度検査、生活習慣や食習慣の見直しや助言を実施します。

【今後の方向性】

受診率の推移等を評価し、受診者数増加や受診率向上に取り組めます。また骨粗しょう症の病態についてや、その予防のための生活習慣、食生活についての普及啓発に取り組めます。

④オーラルフレイル予防・歯科指導等

【施策・事業の概要】

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業実施の一部として、令和3年度から、低栄養予防・口腔機能向上等を目的に、オーラルフレイル予防の指導を実施しています。また希望により、主に寝たきりや認知症の方等を対象として歯科衛生士が訪問し、適切な口腔内のお手入れについての相談や指導をします。

【取組状況と課題】

市内巡回式にて、元気な高齢者が口腔の健康への意識を高めていけるよう、8020推進員の方々による口腔機能の評価や口腔体操等、オーラルフレイル予防についての普及啓発を実施しています。また訪問による歯科指導については、相談者の希望に添い対応しています。

【今後の方向性】

今後も継続して事業内容を周知し、元気な高齢者が低栄養予防や口腔機能向上についての意識を高めていけるよう実施していきます。また口腔機能の評価や実施内容の評価、ニーズ把握をふまえ、今後の事業展開に活かしていきます。訪問による歯科指導については、居宅介護事業者等と連携し、普及啓発や事業実施に取り組めます。

⑤健康相談

【施策・事業の概要】

健康教室やイベントに合わせた健康相談等で健康に関する個別の相談を中心に、予約制の健康相談窓口の周知を行い、適切な指導及び助言を実施しています。

また、地域包括支援センターと連携し、「居場所」での相談、健康教室やイベント会場等における相談コーナーで高齢者からも多くの相談を受けています。

【取組状況と課題】

地域包括支援センターと連携しながら健康相談事業を実施しました。また、特定健診後の

特定保健指導、生活習慣病重症化予防事業において、74歳以下の健康相談を実施しました。

【今後の方向性】

今後も地域包括支援センターと連携しながら、継続して健康相談事業を実施し、各相談に対し、適切な指導及び助言を実施していきます。

また、早期からの健康意識の醸成に向けて、65歳以下の相談者の増加を図るため、気軽に相談できる開催方法を検討します。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談者数(人)	334	381	390	400	410	420
うち、65歳以上(人)	91	98	100	110	110	110

※令和5年度は見込み値

⑥肝炎ウイルス検査

【施策・事業の概要】

40歳以上の節目年齢(40, 45, 50, 55, 60, 65歳)の市民を対象に、個別通知にて受診勧奨を実施しています。

【取組状況と課題】

肝炎ウイルス検査単独の実施だけでなく、受診者の利便性向上のため、特定健康診査と同時に実施しています。また、特定健診や後期高齢者検診の予約を受ける際に肝炎ウイルス検査の受診も勧奨しており、過去に一度も受診経験のない未受診者を含め、受診者数の増加につながっています。

また、令和5年度より40歳以上の節目年齢(40, 45, 50, 55, 60, 65歳)の検査料金を無料としました。

【今後の方向性】

検診受診率向上のため、引き続き肝炎ウイルスについての幅広い周知と受診勧奨を実施していきます。なお、現在の受診勧奨を始めたことにより、受診者数が増加していることから、現在の取組を継続して実施します。さらに、今後に向けて、受診者の利便性の向上及び事業の周知に向けて、実施方法の検討・改善に努めます。

<実績値と本計画期間の計画値>

		前計画実績値			本計画設定値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
B型肝炎	受診者数(人)	339	381	390	400	415	430
	うち、65歳以上(人)	228	253	263	265	270	275
C型肝炎	受診者数(人)	339	381	390	400	415	430
	うち、65歳以上(人)	228	253	263	265	270	275

※令和5年度は見込み値

⑦訪問指導

【施策・事業の概要】

各種関係機関と連携し、保健師や栄養士が家庭を訪問することで、必要な方に対して心身機能の低下防止や健康の維持増進のための保健指導を実施しています。

また、寝たきり高齢者及びその家族等介護者に対し口腔衛生指導を行い、必要であれば訪問歯科診療につなげています。

【取組状況と課題】

必要な方に対して心身機能の低下防止、健康の維持増進及び重症化予防を目的として保健師や栄養士による家庭訪問を実施しました。

【今後の方向性】

必要な方に対して心身機能の低下防止、健康の維持増進及び重症化予防を目的として保健師や栄養士による家庭訪問を実施する等、指導の一層の充実に向けて、地域包括支援センターや各種関係機関との更なる連携に努めていきます。

(2) その他の保健事業

①特定健康診査・特定保健指導

【施策・事業の概要】

国民健康保険事業として、生活習慣病の大きな原因となっているメタボリックシンドロームの抑制を目指して、国民健康保険被保険者かつ40歳以上の方を対象に特定健康診査と特定保健指導を実施しています。また、受診後は医療機関からの受診データを送付しています。

【取組状況と課題】

特定健康診査は、高齢者の健康への意識向上、健康診査の必要性の発信に向けた啓発を行いました。関係機関との連携強化、実施体制の充実、積極的な受診勧奨及び医療機関受診者等からの診療情報提供により、更なる受診率の向上に努めました。さらに、令和2年度と令和3年度限定で行っていた自己負担の無償化について、期間を延長しました。

保健事業では、疾病の重症化を防ぎ、健康で豊かな生活を送ることができる社会を目指し、特定健診の検査結果を基に特定保健指導を実施しました。

【今後の方向性】

特定健康診査は、高齢者の健康への意識向上、健康診査の必要性の発信に向けた啓発を行います。また、被保険者の利便性や受診機会の拡大に向けて、関係機関との連携強化、実施体制の充足を図り、積極的な受診勧奨を行います。

さらに、医療機関からの診療データ提供の促進や節目年齢及び新規加入者の自己負担金無料化、30歳のプレ健診、脳ドックの導入等、地域の特性やニーズを踏まえた施策を検討していきます。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
受診者数（人）	1,220	1,333	1,500	1,350	1,330	1,310
うち、65歳以上（人）	795	858	910	940	930	920

※令和5年度は見込み値

②後期高齢者医療・健診

【施策・事業の概要】

後期高齢者医療制度について、広報等に掲載し、制度の周知に努めています。また、65歳以上75歳未満の一定の障害のある方へ、後期高齢者医療制度加入の案内を送付し、市民の適切な医療の確保を図るとともに、高齢期における健康の維持増進を図るため保健サービスを実施しています。

【取組状況と課題】

高齢者の健康への意識向上、健康診査の必要性の発信に向けた啓発を行いました。また、関係機関との連携強化、実施体制の充足に加え、新たに受診勧奨を実施し、更なる受診率の向上に努めています。

後期高齢者の健康診査においては、コロナ禍での受診控えからの回復が課題となっています。

【今後の方向性】

引き続き、高齢者の健康への意識向上、健康診査の必要性の発信に向けた啓発を行います。また、被保険者の利便性や受診機会の拡大に向けて、関係機関との連携強化、実施体制の充足を図り、積極的な受診勧奨を行います。

健康診査の実施に際しては、広域連合と連携し、他市町の状況も踏まえ地域の特性や疾病の状況を考慮した施策を検討していきます。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
受診者数（人）	759	907	910	1,000	1,050	1,100

※令和5年度は見込み値

第2節 福祉サービスの充実

(1) 福祉サービス

①下田市老人福祉センター（総合福祉会館）

【施策・事業の概要】

老人福祉センターは、本市の中心部に位置する総合福祉会館内にあり、市民の認知度も高い施設です。特に高齢の市民が無料で温泉入浴を利用できることから、高齢者に広く利用されています。現在は、指定管理者制度により、下田市社会福祉協議会が管理しています。

【取組状況と課題】

令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、デイサービス以外の事業を休止していたため、施設利用者数は減少しましたが、令和4年度には利用制限も緩和され、利用者は増加してきています。

建物の老朽化やバリアフリー化への対応に向けた修繕・改修の必要性が増しています。また、施設利用を促す意味からも、利便性や魅力的な事業の開催等を進めていく必要があります。

【今後の方向性】

「高齢者生きがいプラザ」及び「老人憩の家」が廃止され、市内高齢者施設は実質的に本施設のみとなっていることから、今後も継続して維持管理し、活用を促進します。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設利用者数（延人数）	3,825	4,532	7,370	7,500	7,500	7,500
入浴施設利用者数（人）	0	0	1,800	1,900	1,900	1,900
教養娯楽室・会議室利用件数（件）	0	0	180	200	200	200

※令和5年度は見込み値

②高齢者等給食サービス事業

【施策・事業の概要】

高齢者等給食サービス事業は、市内飲食業者等の協力により、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して給食サービスを実施しています。（夕食のみ提供しています。）

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加傾向が続いており、近所付き合いが希薄になりつつある状況において、本事業は、高齢者の見守りや状況把握の観点から、その重要性がより一層大きなものとなっています。

【取組状況と課題】

令和5年6月より4事業者の協力により、市内全地区で利用可能となっています。協力事業者の数や事業者が配達できる地域に限られることにより、サービス提供可能な範囲が限られることがあるため、引き続き安定的にサービスを提供できる体制を維持することが課題となっています。

【今後の方向性】

高齢者等の見守りや栄養改善に効果があり、高齢化率の上昇に伴い需要の増加が見込まれることから、協力事業者の確保を目指し、安定したサービスの提供に努めます。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
登録者数（人）	114	115	120	120	120	120
利用者数（月平均）	16	23	25	26	27	28
延給食数（食）	3,319	3,999	4,680	5,000	5,020	5,040

※令和5年度は見込み値

※登録者数…登録している者の数

③緊急通報体制の整備

【施策・事業の概要】

ひとり暮らしの高齢者等が急病等の理由で救助を必要とする場合に、通報装置のボタンを押すことで下田消防署に音声連絡でき、速やかな救援を目指す事業です。

【取組状況と課題】

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加等により、緊急通報装置の需要は今後も高まるものと考えられます。その一方で、警備会社や通信関連の企業により高齢者の見守りシステムや緊急通報システムの提供が行われており、利用者の選択肢が広がっています。

【今後の方向性】

高齢者の安心・安全な暮らしのために効果があり、高齢化率の上昇に伴い需要の増加が見込まれることから、今後も継続して実施します。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
設置件数（累計）（件）	127	125	130	130	130	130

※令和5年度は見込み値

④高齢者等見守りネットワーク推進事業

【施策・事業の概要】

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等を対象に、市内事業者等の協力を得ながら、高齢者等の異変を早期に発見できるように努めます。事業者から連絡があった場合は、包括支援センターが、訪問により状況確認を行うとともに、必要に応じて関係機関等に連絡し、必要な支援につなげます。

【取組状況と課題】

現在、15事業所と協定を締結しています。

【今後の方向性】

今後も、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、協力体制の強化を図ります。

(2) 高齢者の生活支援

①ごみの特別在宅収集

【施策・事業の概要】

ひとり暮らしの高齢者等で、ごみステーションまでごみを出すことが困難と認められた方を対象に、月2回、清掃センターによるごみの特別在宅収集を行っています。

【取組状況と課題】

在宅収集の際に声かけでごみの有無確認を行っており、安否確認や見守り訪問としても役立っています。一方で、今後ニーズが増加した際の体制の確保が課題となっています。

【今後の方向性】

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加により、今後も必要性がより一層高くなることが見込まれることから、引き続き実施するとともに、収集日のごみ出しの状況から異変を把握する等、見守り活動の役割と合わせて事業を推進します。また、認知症高齢者の世帯に対応できるよう、収集に当たる職員に認知症サポーター養成講座の受講を促す等、必要な知識の習得を進め、職員の資質の向上に努めます。

なお、ニーズの増加に対して職員数が不足していることから、担当職員の増員又は地域住民との協力体制の構築を検討します。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用登録者数(人)	78	80	90	93	95	100
新規申請件数(件)	16	20	12	15	15	15

※令和5年度は見込み値

②介護用品（紙おむつ）支給

【施策・事業の概要】

寝たきり高齢者、認知症高齢者等を在宅で介護している家族に介護用品（紙おむつ等）の支給を行い、経済的負担の軽減を図ります。

【取組状況と課題】

住民税非課税世帯のうち、在宅生活をしている要介護4以上の方の介護者に対して、介護用品（紙おむつ等）の購入費用の一部を助成しました。

【今後の方向性】

家族介護者の負担軽減のため、継続して事業を実施します。

<実績値と本計画期間の計画値>

	前計画実績値			本計画設定値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
支給件数（件）	41	37	36	40	40	40

※令和5年度は見込み値